

新型コロナウイルス対策に関する 政策提言書を提出

下川町議会は、令和2年6月に開かれた第2回定例会において、「下川町新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める特別決議」5項目(※189号参照)を可決しました。

議員間で対策案について議論検討を行った結果、議会として次の項目を柱とした「下川町新型コロナウイルス感染症対策」について、町長へ政策提言を行いました。下川町が一丸となり、新型コロナウイルスに打ち勝つ中長期的な政策が実現されるよう求めました。

政策提言内容は次のとおりです。

- 一、感染拡大の不安のなか、医療介護施設等で従事する者へ支援すべきもの(例…現在検討している慰労金支給者の対象者以外への慰労金等)
- 一、国の各種支援制度の対象外となっているが、同

様に支援を行うべきもの(例…特別定額給付金の基準日以降の新生児向けの定額給付金等)

- 一、平等性に配慮し、町民誰もが恩恵を受けるもの(例…上下水道料金の減免等)



政策提言書を谷町長に手渡す近藤議長



◆下川町議会活性化等調査特別委員会の設置に関する決議

7月30日に開会した第4回臨時会では、発議1件、条例案件2件を含む6件が提案され、審議を行いました。「下川町議会活性化等調査特別委員会の設置に関する決議」では、「議会」は地方自治制度における二元代表の一方の担い手とされ、議会の活性化ならびに議会運営の位置づけを明確化する議会基本条例の制定を目的とした調査を行うため、特別委員会の設置を提案し、可決しました。

議長を除く議員全員が委員となり、我孫子洋昌委員長、春日隆司副委員長が選出され、調査期間は令和3

年3月31日までとなりました。

◆令和2年度下川町一般会計補正予算(第4号)を修正可決

「令和2年度下川町一般会計補正予算(第4号)」では、新型コロナウイルス感染症対策として、社会活動の再開や地域経済の回復などに係る経費が計上されました。主な補正内容は、テレワーク環境の整備に係る経費、認定こども園冷房機設置工事に係る経費、原木一時保管緊急対策事業に係る経費などが提案されました。この議案は総務産業常任委員会へ付託され、議員からの質疑では、「給与システム、テレワークは今年実施しなければならぬのか。日常的に使用するものか」に対し、「保守が切れる時期、更新を検討していた。事務の効率化に貢献、将来の経費を考慮したところである」、「原木一時保管緊急対策事業について、緊急と言うがどのくらいの期間となるのか」に対し、

「期間にしばらくはない」との答弁がありました。委員長報告では、「新型コロナウイルス感染症に対して気を緩めることなく従前どおり対策を講じること」と意見を付し、総務費、農林業費、教育費の一部を予備費に計上した修正案を賛成多数で可決。修正議決した部分を除く原案についても賛成多数で可決しました。



総務産業常任委員会審査の様子